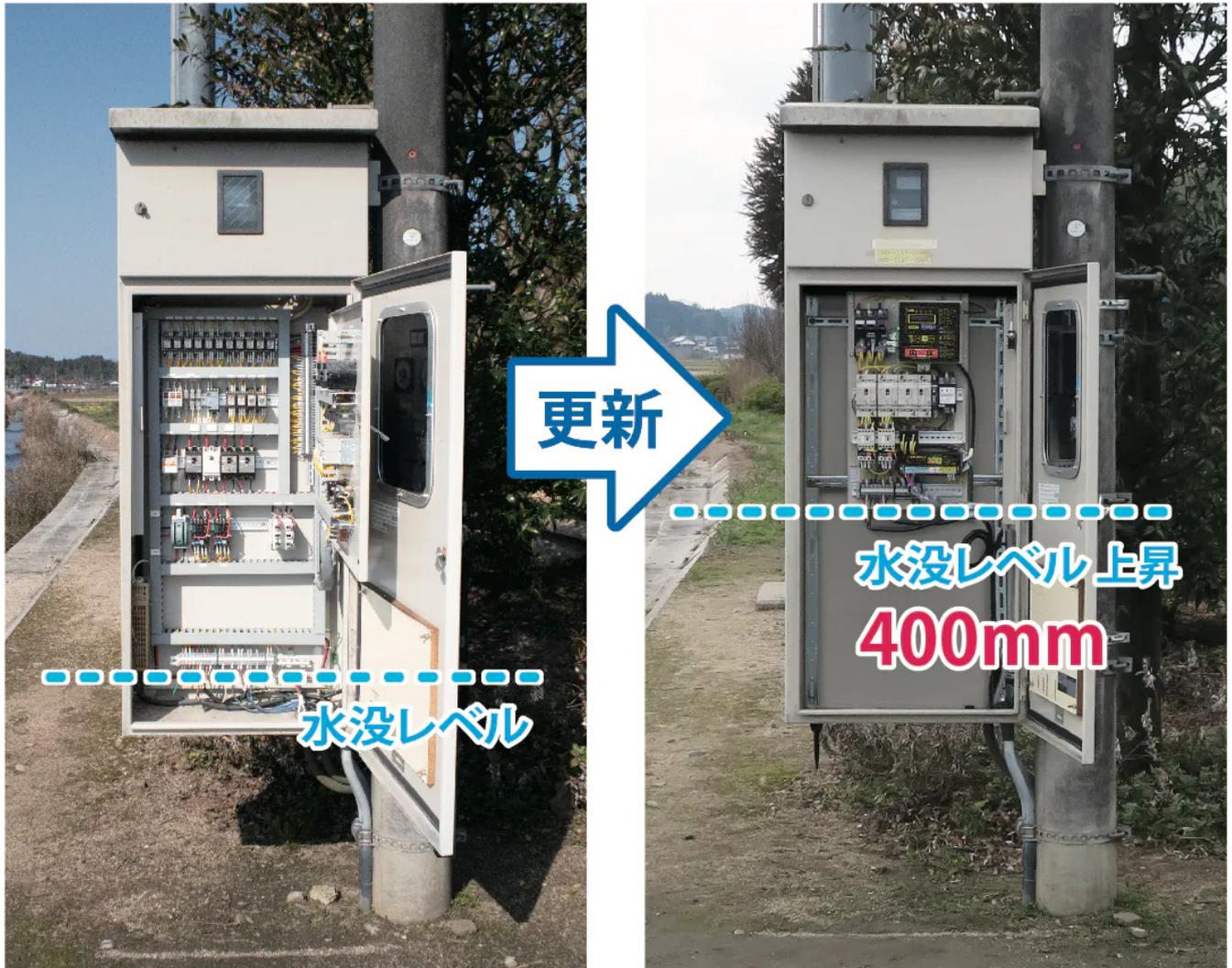


松江の小松電機産業、クラウド型水管理 災害対策を強化

2021/10/5 4:00 | 日本経済新聞 電子版

小松電機産業（松江市）は上下水道などを携帯端末などで遠隔監視できるクラウド型水管理システムの販売を強化する。道路脇などに設置する制御装置を小型化して水没しにくくするなど災害対策を強化した。有線を使った古いシステムは設置後20年以上たつものも多く、今後各地で更新時期を迎える。安価で少ない人数でも管理できる手軽さを武器に、全国の自治体などに導入を働きかける。



小松電機産業は一般的なポンプ制御装置に比べて大きさを約4分の1にし、大雨でも水没しにくくした（同社提供）

1973年創業の同社は工場や店舗などの出入り口に使用するビニール製の高速シートシャッターの開発メーカーで、韓国やタイに現地法人や事業所を設けるなど国内外で事業を展開している。2000年にクラウド型水管理システム（当初はクラウドという概念がなく別呼称）も国内でいち早く開発し、「やくも水神」のブランド名でサービスを提供している。

上下水道は水質管理や水漏れなどの監視のほか、大雨などの災害時には水量を調節してあふれさせないようにする対策が必要だ。同社がサービスを開始した当時は有線を利用して中央監視センターで行うシステムが主流で、導入に数億円かかるケースもあった。同社のシステムは監視センターが不要で、ランニングコストも有線より安くすむ。導入した自治体の中には通信費が7分の1に減ったケースもあるという。

携帯端末やパソコンで場所を選ばずに水質や水量などを監視でき、大雨などの緊急時には遠隔操作で排水ポンプや水門ゲートを操作して水量の調整が可能だ。古いシステムには異常時に警報通知だけで実際に現場に足を運ばないと状態確認や操作ができないものもある。同社のシステムは端末でできるため、対応が素早くとれる。

市町村合併などで各自治体の管理エリアが広がる一方で、組織の統廃合などにより上下水道を担当する職員は減っている。同社のシステムは現場を巡回する要員が不要で少人数でも管理が可能。データセンターも松江市の同社本社のほか、NTTドコモと協力関係を結んで東京にも置いていてバックアップに対する信頼性も高い。このため採用する自治体が増えていて、全国の自治体の3割弱にあたる約480自治体の約1万4000施設で導入されている。

さらなる拡販にむけ、このほど道路脇などに設置するポンプ制御装置を小型化して災害対策を強化した。一般的な制御装置に比べて部品点数を約5分の1の36点に減らして容積を4分の1程度に削減。水没レベルを40センチ程度上昇させることで、近年増えている大雨による洪水被害を受けにくくした。



携帯端末やタブレット、パソコンで上下水道の水質や水量などの監視ができる

バッテリーも強化して停電時に標準で24時間、バッテリーの増設で最長7日間稼働が可能だ。他社製のものも含めて既設設備の外箱はそのまま利用し、内部の装置だけ交換しても使えるため更新費用を抑制できる。

クラウド型水管理システムは他社でも取り扱う例が出てきているが、パイオニア企業としてさらなる技術革新を進める予定。「今後も採用自治体を増やし、将来的には全自治体に広げたい」と小松昭夫社長。21年3月期の売上高は約42億円でシートシャッターと水管理システムの比率は7対3だが「水管理システムを半分にまで高めたい」（同社長）との目標を掲げる。

（鉄村和之）

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.